

令和 4 年度第 2 0 回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和 5 年 1 月 2 4 日

担当部・課：教育委員会学校管理課〔内線 5 0 3 2〕

① 件名				
新学校給食センターの整備運営手法について				
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）				
<p>【背景】</p> <p>石巻市学校給食センター整備基本計画の策定に当たり、効率的な整備運営により市財政の負担軽減を図るため、石巻市学校給食センター整備基本計画策定検討委員会（以下「検討委員会」という。）において整備運営手法の比較検討を行った。</p> <p>【目的】</p> <p>比較検討の結果、P F I 方式が最も効果的な事業手法であると評価されたことから、本方式により整備運営を進めるもの。</p>				
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性				
<p>【根拠法令】</p> <p>学校給食法（昭和 2 9 年法律第 1 6 0 号）</p> <p>石巻市学校給食センター条例（平成 1 7 年条例第 9 5 号）</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p> <p>第 5 章 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち</p> <p>第 1 節 安全に安心して学ぶための教育環境整備の推進</p> <p>1 充実した教育を行うための環境を整備する</p> <p>石巻市公共施設等総合管理計画</p> <p>石巻市学校施設整備保全計画</p>				
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）				
<p>令和 3 年 8 月 検討委員会設置</p> <p>1 2 月～ 検討委員会開催（令和 5 年 1 月まで 6 回開催）</p> <p>令和 5 年 1 月 教育委員会臨時会（基本計画（案））</p>				
⑤ 主な内容				
【事業手法の比較と総合評価】				
	直営方式（公共が全ての業務を実施）	直営方式（民間に運営業務を委託）	DBO方式（公共が資金調達）	P F I 方式（民間が資金調達）
財政負担額	約 9,920,000 千円	約 9,297,000 千円	約 9,153,000 千円	約 9,074,000 千円
VFM(財政縮減効果)	(基準値)	6.3%程度	7.7%程度	8.6%程度
総合評価	各事業の発注をそれぞれ行うため財政縮減効果が働きにくい点や、事業開始時点において多くの財源が必要となる点が課題である。	基本的には直営方式（公共が全ての業務を実施）と同じ。 運営部分を民間に委託するため、左記の直営方式よりも財政縮減効果が期待できる。	起債調達が可能であり、事業全体を民間に委託することで財政縮減効果が期待できる。 設計・建設から維持管理・運営までを一括して民間が行う事業手法で、PFI 法に準拠して実施する。	支払費用が平準化でき、事業全体を民間に委託することで財政縮減効果が期待できる。 資金調達も含め設計・建設から維持管理・運営まで全てを一括して民間が行う事業手法で、PFI 法を遵守して実施する。
	—	13 点	23 点	25 点
整備運営手法については、検討委員会の評価結果を基に、P F I 方式を選定するもの。				

○PFI方式の概要

PFI方式は、一部公共調達を除いた事業当初の資金調達も含めて、設計・建設から維持管理・運営までのすべてを一括して民間事業者が行う事業手法で、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）に従って実施される。

施設完成直後に公共に施設の所有権を移転し、民間事業者が維持管理・運営等を行う。

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

- ・設計・建設の工程調整を一括して民間事業者が主導して実施することで、効率よく施工できる。
- ・設計・建設から維持管理・運営までを一括契約するため、経費削減が期待できる。
- ・要求水準書や事業契約書等において、役割（リスク）の分担が明示される。
- ・事業者が資金調達するため金融機関から監視を受けることとなり、事業運営の確実性が高まる。

【市財政への負担】○PFI方式の場合

- ・アドバイザー費用等 36,000千円
- ・施設整備費 ※一般財源 333,000千円
- ・施設整備費 ※起債 408,000千円（起債利息約 52,000千円、
交付税措置約△33,000千円）
- ・施設整備サービス対価 2,462,000千円（SPC経費 約 55,000千円、
民間借入金利約81,000千円）
- ・維持管理サービス対価 972,000千円
- ・運営サービス対価 4,863,000千円
- ・合計（財政負担額） 9,074,000千円

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

【PFI方式による整備事例】

- ・仙台市高砂学校給食センター
- ・仙台市野村学校給食センター
- ・仙台市南吉成学校給食センター
- ・白石市学校給食センター
- ・名取市学校給食センター
- ・東松島市新学校給食センター

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和5年 2月 学校給食センター運営委員会（整備運営手法の報告）
教育委員会定例会（整備運営手法の報告）

⑨ その他